(c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

(e) Prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

⑺ Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　26 November 2018

⑻ Time limit for tender : 12 : 00　11 December 2018. Companies that participate in the bidding not through the electronic bidding system need to submit the required documents to ⑼ by the above-mentioned time

⑼ Contact point for the notice : Megumi Iwabuchi, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年10月4日

独立行政法人国際協力機構

契約担当役　理事　加藤　正明

◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　23、53

⑵　購入等件名及び数量　竹橋合同ビル再利用における移転業務（レイアウト設計、什器調達、及び移転作業）請負契約　一式

⑶　調達内容の特質等　本件は、竹橋合同ビルへの移転業務を行うものである。

⑷　期間　平成30年12月から平成31年３月

⑸　納入場所　独立行政法人国際協力機構本部

⑹　入札方法　最低価格落札方式（詳細は入札説明書による）。

2　競争参加資格　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明するため、当機構の確認を受けなければなりません。具体的には、以下の要件を全て満たす者が本競争に参加することができます。

⑴　細則第４条の規定に該当しない者であり、当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年10月１日規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

⑵　公告日において平成28・29・30年度全省庁統一資格の「物品の販売」又は「役務の提供等」の「A」又は「B」又は「C」又は「D」の等級に格付けされ競争参加資格を有する者（以下「全省庁統一資格者」という。）ただし、上記における全省庁統一資格者でない者が本競争への参加を希望する場合は、別途資格審査を受けることができます。

⑶　2007年から2017年の10年間で元請として、200人以上の従業員のオフィス移転（レイアウト計画策定含む）に関わる受注実績を有する事

⑷　日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

⑸　競争から反社会的勢力を排除するため、競争に参加しようとする者（以下、「応札者」という。）は、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約し、競争参加資格確認申請書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格を無効とします。

ア　応札者の役員等（応札者が個人である場合にはその者を、応札者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。

イ　反社会的勢力が応札者の経営に実質的に関与している。

ウ　応札者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

エ　応札者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

オ　応札者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。

カ　応札者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。

キ　その他、応札者が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）に定める禁止行為を行っている。

3　入札説明書等

⑴　入札説明書は以下のサイトに掲載します。本公告の「入札説明書等（ＰＤＦ）」欄に掲載されているファイルをダウンロードしてご参照ください。国際協力機構ホームページ（http://www.jica.go.jp/index.html）→「調達情報」→「公告・公示情報／選定結果」→「国内向け物品・役務等（公告・質問回答・入札資料・選定結果の一覧）」→「国内向け物品・役務等　公告／選定結果（2018年度）」（http://www.jica.go.jp/chotatsu/buppin/koji2018.html）

※なお、契約担当部署は以下のとおりです。調達部　契約第三課　電話03―5226―6609　ファクシミリ03―5226―6324

⑵　業務内容説明会の開催　平成30年10月11日（木）午後１時30分　独立行政法人国際協力機構本部　１階109／110会議室

⑶　入札、開札の日時及び場所　平成30年11月27日（火）午後２時00分　独立行政法人国際協力機構本部　１階109／110会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記２に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。

⑷　落札者の決定方法

ア　上記⑶の資格の確認を受け、入札書を持参した入札者であって、独立行政法人国際協力機構一般契約事務取扱細則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

イ　入札説明書第２「仕様書」に対する総価（円）をもって価格の比較を行います。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　関連規定については、ホームページの「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」（URL：http://association.joureikun.jp/jica/）にて閲覧可能。

⑻　特別な事情が発生した場合、仕様、履行期間等の調達条件や入札日等を変更して実施する場合があります。また、事情によっては入札執行（入札会）自体を取りやめることもあります。

⑼　その他、詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaaki Kato, Vice-President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)

⑵　Classification of the services to be procured : 23, 53